

(別紙様式1)

令和8年 月 日

宮崎県立日南病院  
院長 原 誠一郎 殿

(提出者) 住所

商号又は名称

代表者氏名 印

## 参 加 申 込 書

宮崎県立日南病院院内保育施設運営業務に関する公募型プロポーザルの募集について、必要な資格要件を満たすことを証する資料を添付し、参加を申し込みます。

なお、本書及び添付書類の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

### 【連絡先】

担当者職・氏名

電話番号：

F A X：

E-mail：

(別紙様式 2)

令和 8 年      月      日

宮崎県立日南病院  
院長 原 誠一郎 殿

(提出者) 住所

商号又は名称

代表者氏名

印

## 応募資格に関する申立書

宮崎県立日南病院院内保育施設運営業務に関する公募型プロポーザルの応募にあたり、実施要領に記載された下記事項について条件を満たしていることを申し立てます。

### 記

- (1) ①参加申込書の提出時点において、認可保育所または院内保育施設運営実績（受託運営を含む。）を有する保育事業者であること。
- ②宮崎県内、または他の都道府県において病児保育運営実績を有する保育事業者であること。
- ③保育職員に欠員が生じた場合、直ちに補充できる状態にあること。
- (2) ①地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- ②法人等設立後 5 年以上経過しており、保育所等の運営実績が 3 年以上あり、現在も継続していること。
- ③本店所在地において、県税、法人税の滞納がないこと。
- ④会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続きの申立て、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立て又は破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。
- ⑤宮崎県暴力団排除条例（平成 23 年条例第 18 号）第 2 条第 1 号に規定する暴力団、又は代表者及び役員が同条例第 4 号に規定する暴力団関係者でない者であること。
- ⑥地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 321 条の 4 及び各市町村の条例の規定により、個人住民税の特別徴収義務者とされている法人にあっては、従業員等の個人住民税について特別徴収を実施している者又は特別徴収を開始することを誓約した者であること。

(別紙様式3)

令和8年 月 日

宮崎県立日南病院  
事務部 総務課 庶務担当 宛  
(FAX:0987-23-5142)

(会社等名)

(代表者名) 印

(担当者名)

(回答送付先)  
FAX 番号またはメールアドレス

質 疑 書

| 質 疑 事 項 |
|---------|
|         |

※質疑に対する回答は、FAXまたはメールにて行いますので、返信先を記載してください。

(別紙様式4)

辞 退 届

令和8年 月 日

宮崎県立日南病院  
院長 原 誠一郎 殿

(提出者) 住 所  
商号又は名称  
代表者氏名 印

令和8年 月 日に県立日南病院院内保育施設運営業務委託事業者募集に応募しましたが、都合により辞退します。